

新世代成長株ファンド（愛称：ダイワ大輔）

直近の運用状況と今後の見通しについて

2026年5月22日

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドレターでは、新世代成長株ファンドの直近の運用状況、今後の見通し等についてお知らせいたします。

当ファンドは、日本の中小型株の中長期的な成長性に着目し、投資を行うファンドです。中小型株は、アナリストカバレッジが限定的であることから情報の非対称性が大きく、綿密な企業調査を通じて高い付加価値を見出すことが可能な投資領域と考えています。

近年の日本株市場では、大型株が主導する局面が見られる一方で、中小型株には個別企業の成長ストーリーに基づく多様な投資機会が存在しています。こうした環境下においては、ボトムアップリサーチによる企業の選別の重要性が一層高まっていると考えています。当ファンドでは、企業訪問や独自リサーチを通じて投資機会を見極め、良好なパフォーマンスを実現していきたいと考えています。

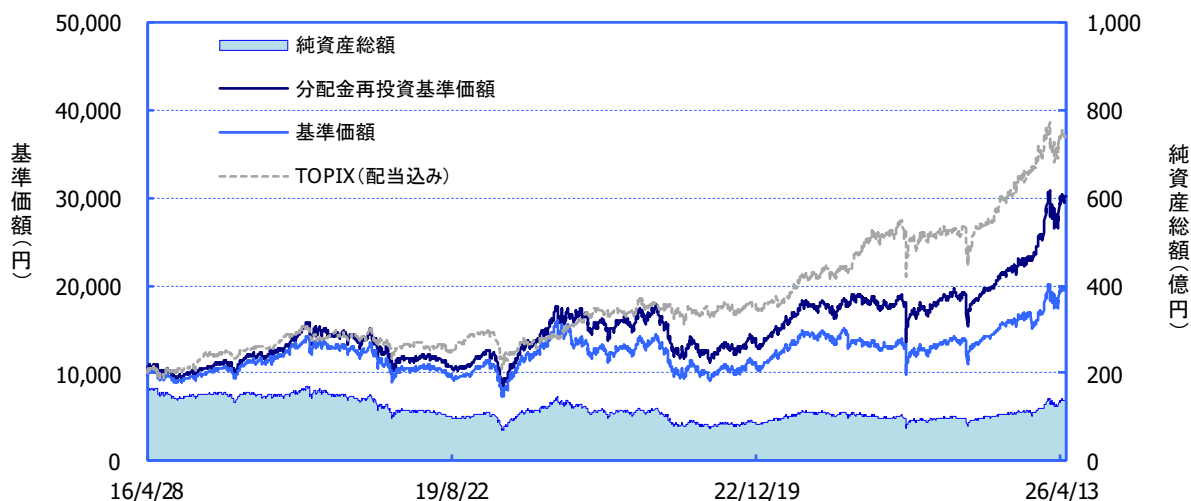
当ファンドは中小型株に投資します。良好なパフォーマンスの維持・実現の観点から、現状のマーケット環境を踏まえた当ファンドの適正なファンドサイズはおおむね500億円程度であると考えています。そのため、当ファンドの信託金限度額は3,000億円としておりますが、純資産残高が500億円に近づいた段階においては、販売を停止させていただく可能性がございます。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 基準価額・純資産の推移（2026年4月30日時点）

基準価額	19,788 円
純資産総額	138億円

当初設定日（1999年12月15日）、2016年4月28日～2026年4月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※参考指数はTOPIX（東証株価指数・配当込み）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
 ※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※設定後10年以上が経過した場合、掲載するグラフの期間は直近約10年間としています。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

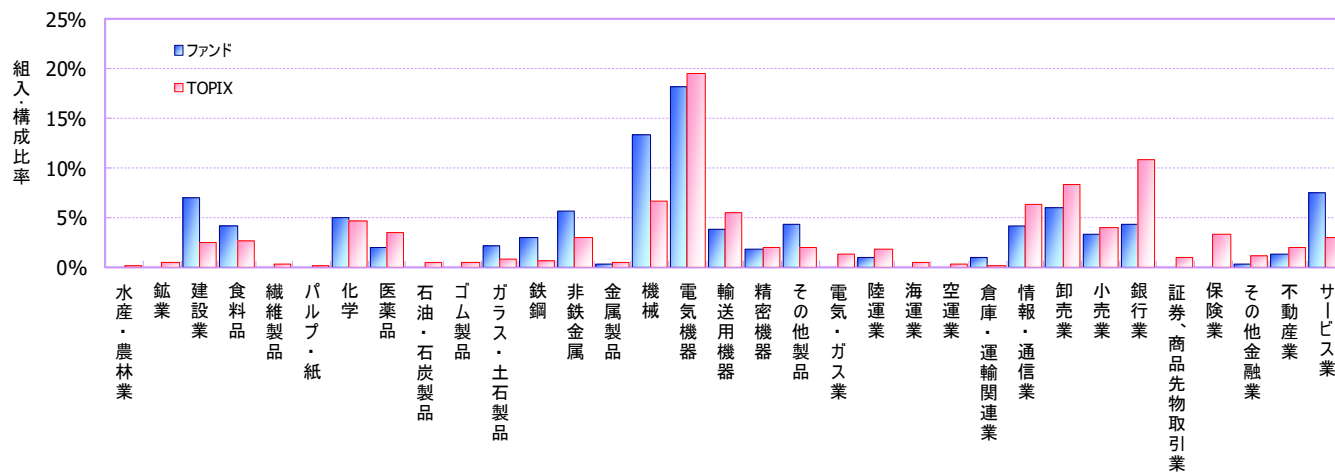
《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			株式 業種別構成	
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率
国内株式	105	96.7%	電気機器	17.6%
国内株式先物	---	---	機械	12.9%
不動産投資信託等	---	---	サービス業	7.3%
コール・ローン、その他		3.3%	建設業	6.8%
合計	105	100.0%	卸売業	5.8%
株式 市場・上場別構成			合計96.7%	
東証プライム市場		76.2%	非鉄金属	5.5%
東証スタンダード市場		11.3%	化学	4.9%
東証グロース市場		9.2%	銀行業	4.3%
地方市場・その他		---	その他製品	4.3%
			その他	27.3%
組入上位10銘柄			合計24.3%	
銘柄名	東証33業種名	比率		
キオクシアホールディングス	電気機器	4.1%		
フルヤ金属	その他製品	3.2%		
パリュエンスHLDGS	卸売業	2.6%		
FUJI	機械	2.6%		
古河電工	非鉄金属	2.1%		
森永乳業	食料品	2.1%		
レゾナック・ホールディング	化学	2.0%		
熊谷組	建設業	2.0%		
GREEN EARTH INST	サービス業	1.9%		
プラスアルファ・コンサルティン	情報・通信業	1.6%		

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



《規模別構成》

	ポートフォリオ	TOPIX
Core30 (超大型)	0.0%	41.9%
Large70 (大型)	0.0%	25.9%
Mid400 (中型)	24.8%	25.0%
Small (小型)	55.4%	7.2%
その他	19.8%	0.0%

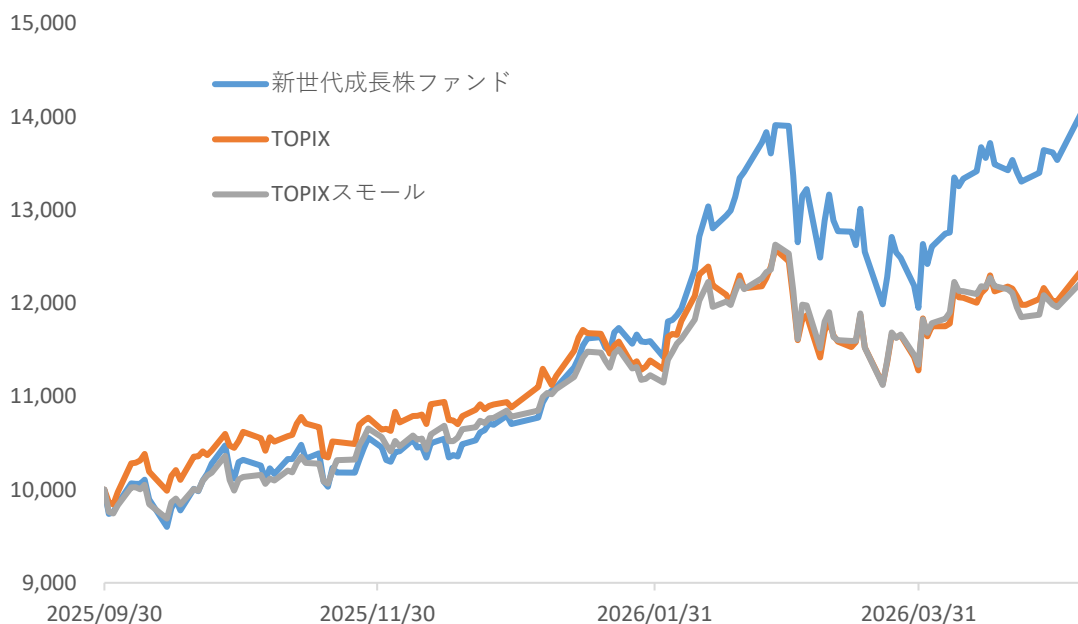
※その他は、Core30、Large70、Mid400、Smallに属さない銘柄です。

配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

直近のパフォーマンス ～成長分野への選別投資で超過収益を創出～

当ファンドおよび各種株価指数のパフォーマンス

(2025年9月30日～2026年5月8日)



※トータルリターンを使用。2025年9月末を10,000として指数化

(出所) ブルームバーグ

2025年9月末以来、当ファンドのパフォーマンスはTOPIX、およびTOPIXスモールを上回っています。全体として、株式市場の主役となる成長分野を見極め、上昇相場を主導しているAI・半導体関連の企業を選別し、重点的に保有したことがパフォーマンスに寄与しました。

- 2025年10月から12月にかけては、高市氏の首相就任などの政治イベントや、活発なデータセンター投資などを好感したAI・半導体関連銘柄の上昇などを背景に、大型株・バリュー株が相対的に優位な展開となりました。一方で、当ファンドの投資対象である情報・通信業やサービス業などの中小型グロース株は軟調に推移し、当ファンドのパフォーマンスはTOPIXを下回りました。
- 2026年1月からは、株式市場全体が力強く上昇する中、相場の主役となったAI・半導体関連銘柄へポートフォリオのシフトを進めていたことが奏功し、組入れ上位銘柄の株価上昇により、TOPIXに対して大きな超過収益を積み上げました。
- その後、2026年3月には中東情勢の不安定化を受け、それまで上昇を牽引していた銘柄を中心に株価が反落し、超過収益は一部縮小しました。しかし、4月以降は中東情勢の緩和期待などを背景に相場が反発し、超過収益は再度拡大しました。

足元も先行き不透明感が残る中、中東情勢の動向をみながらも株式市場全体は堅調な推移となっています。引き続き、株式市場の主役となる成長分野を見極める投資方針のもと、中長期的な成長機会の取り込みを図ってまいります。

パフォーマンスに寄与した投資事例紹介

当ファンドでは、時代に応じた成長分野を見極める投資方針のもと、超過収益を創出するべく、中小型成長株を中心に競争優位性や中長期的な成長性に着目して企業を選別しています。日々の調査活動において、成長性、業績モメンタム、バリュエーションなどを考慮して、魅力度の高い銘柄に投資を行うことにより、受益者のみなさまに良好なパフォーマンスを届けていきたいと考えています。

足元では、日本株式市場の上昇を牽引したデータセンター関連銘柄やAI・半導体関連株銘柄を重点的に保有したことや、好調な事業環境などを背景に業績が拡大すると見込んだ銘柄を選別したことが奏功し、組入れ上位銘柄の株価が大きく上昇してパフォーマンスに寄与しました。

以下はファンドのパフォーマンスに大きく寄与した組入れ銘柄の一例です。

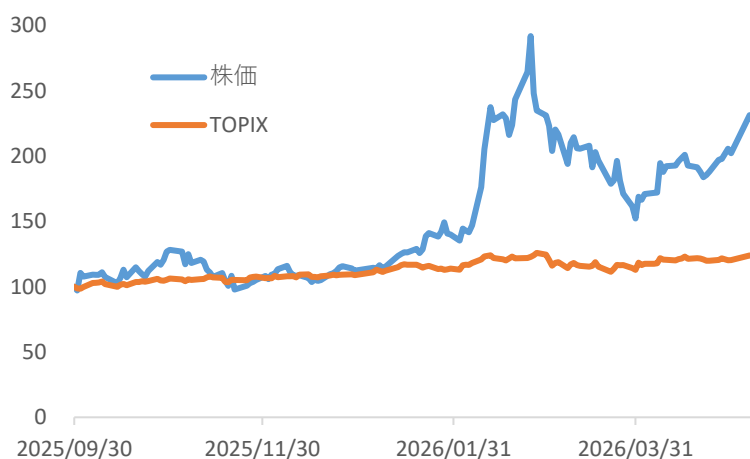
日本電子材料（6855）

2025年9月30日～2026年5月8日

半導体ウェハ検査用プローブカード大手。「プローブカード」はウェハ上のICチップの電気的特性を検査するために不可欠な消耗品で、半導体製造の“品質ゲート”として重要な役割を担う。国内トップクラス、世界でも高いシェアを持つプローブカードのリーディング企業である。

生成AIの普及に伴う高性能半導体需要の急拡大を背景に、主力のメモリ向けプローブカード事業が好調。特にAI向けHBM(高帯域幅メモリ)やDRAM、NAND型フラッシュメモリなど先端デバイスの検査需要が旺盛で、MEMS（微小電気機械システム）技術を活用した高精度・高密度プローブカードへの引き合いが強い。

競争の激しい事業構造から、高付加価値製品の販売へとシフトしており、半導体需要の増加に伴い、高成長が続く見込みである。



※2025年9月末を100として指数化

(出所) ブルームバーグ

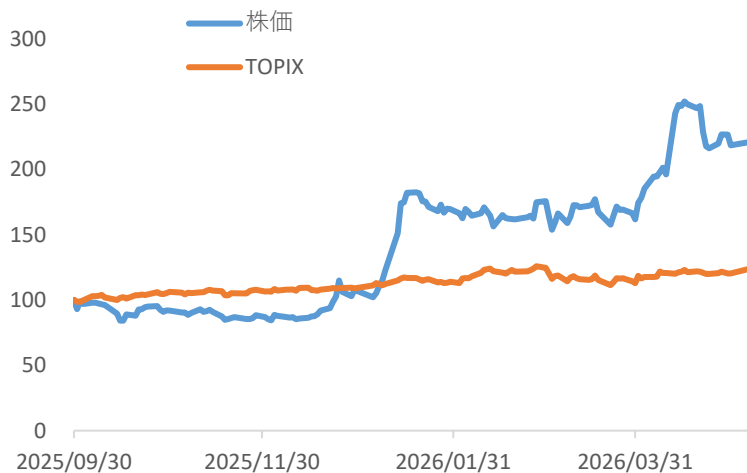
バリュエンスHLDGS(9270)

2025年9月30日～2026年5月8日

中古ブランド品大手。「なんぼや」をはじめとした買取専門店で仕入れを行い、オークションなどの法人チャネルと店舗での小売チャネルの両軸で販売を展開。

グローバルでブランド大手が値上げを進める中、新品に対する割安感を背景に中古ブランド品の需要は拡大。従来はオークション販売を中心としていたが、近年は粗利率の高い小売りチャネルの強化が進展し、在庫状況に応じた販売戦略の柔軟性向上を通じて収益性の改善につながっている。

百貨店との連携など集客施策の強化に加え、金相場の上昇を受けた金地金の買取目的の来店増加などを背景に仕入れは好調。販売チャネルの変化と相まって、業績の成長につながる環境が続いている。



※2025年9月末を100として指数化

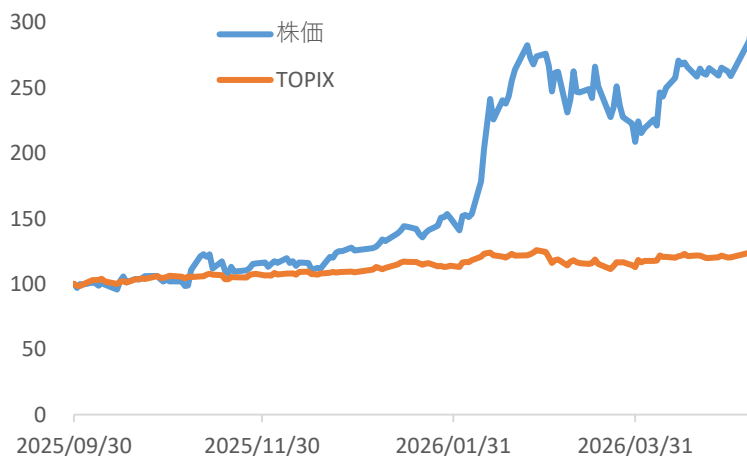
(出所) ブルームバーグ

フルヤ金属 (7826)

2025年9月30日～2026年5月8日

レアメタルであるPGM（プラチナグループメタル）を原材料に多様な高付加価値製品を開発、製造、販売。加工難度の高いイリジウムやルテニウムを加工する同社独自の技術により、一部の製品で高いシェアを獲得。データセンター需要の高まりで同社製品の受注が好調。

「イリジウムルツボ」は、データセンター内の光ケーブルの接合部品に使用され、「ルテニウムターゲット」はデータセンターからの需要が強いHDD（ハードディスクドライブ）用のターゲット材に使用されているなど、事業環境が好調で中長期的な利益成長が期待できる。



※2025年9月末を100として指数化

(出所) ブルームバーグ

組入上位10銘柄

(2026年4月末)

銘柄名	銘柄紹介
1 キオクシアホールディングス	NAND型フラッシュメモリやSSDで世界有数の技術力を持つ半導体メーカーです。スマートフォン、PC、データセンターなど、あらゆるデジタル機器の記憶装置を支えています。3D NAND技術の高層化を通じて、より高速・大容量・省電力なデータ社会の実現を推し進める存在として、AIやクラウドの進展とともにその重要性は増していくものと考えます。
2 フルヤ金属	加工が極めて困難なイリジウムやルテニウムなどのPGM（プラチナグループメタル）に特化し、独自技術で世界トップクラスのシェアを持つ工業用貴金属メーカーです。半導体や有機EL、光通信など先端産業の根幹を素材面で支えています。また、使用済み製品から希少金属を回収・精製するリサイクル事業にも注力しており、資源循環と先端技術の両立を体現する稀有な存在です。
3 バリュエンスHLDGS	ブランド品や骨董・美術品など的高額商品を中心にリユース事業を展開しています。一般消費者からの買取りとオークション等を通じた事業者への販売という独自のビジネスモデルで、モノの価値を見極め次の持ち主へとつなぐ循環を生み出しています。良いものを長く使い続ける社会への移行が求められる中、経済合理性と環境配慮を両立させるビジネスとして成長余地が大きいと考えます。
4 FUJI	電子部品実装ロボットや工作機械を手掛けるメーカーです。製造現場の省人化や高効率化を支え、電子機器等の安定的な生産に貢献しています。労働力不足が深刻化する中、製造現場の省人化・高効率化を実現する同社の技術は、ものづくりの競争力を維持する鍵として存在価値が一層高まっていくものと考えます。
5 古河電気工業	光ファイバーや電線、自動車部品などを手掛ける非鉄金属メーカーです。情報通信やエネルギー分野のインフラを支え、高度化するデータ通信や車の電装化の進展に貢献しています。今後は次世代通信やエネルギー分野等で技術力を生かし、DX社会の高度化に貢献することが期待されます。
6 森永乳業	大手乳製品メーカーです。牛乳・乳飲料、ヨーグルト、アイスクリームといった家庭向け製品から、業務用乳製品、機能性素材といった企業向け製品やグローバルで拡大する健康ニーズを捉える海外事業まで幅広く展開しています。近年は機能性食品の開発にも注力しており、日々の食を通じて人々の健康を支える存在として、その価値は今後ますます高まるものと考えます。
7 レゾナック・ホールディングス	半導体・電子材料を中心に幅広い化学素材を展開する化学メーカーです。CMP（化学機械研磨）スラリーなど複数の半導体材料で高いグローバルシェアを持ち、AIサーバーや先端パッケージ向けの需要拡大が追い風です。「化学の力で社会を変える」という志のもと、デジタル社会の基盤を素材面から支えつつ、省エネ・脱炭素領域でもその技術力を発揮していく構えです。
8 熊谷組	国内外で土木・建築工事を手掛ける総合建設会社です。高速道路やトンネル、都市再開発などで長年の実績と高い技術力を有しています。近年は防災・減災技術にも注力しており、激甚化する自然災害への備えを建設の力で支えています。安全で強靱な社会基盤を築くという使命のもと、その役割は今後さらに重みを増していくものと考えます。
9 GREEN EARTH INSTITUTE	非可食バイオマスを原料にグリーン化学品やバイオ燃料を開発する技術開発型ベンチャーです。独自の「増殖非依存型バイオプロセス」により高い生産性と低コストを両立できる点が強みです。食料と競合しない原料で化石資源からの脱却を目指しており、持続可能な産業構造への転換を象徴する企業と考えます。
10 プラスアルファ・コンサルティング	タレントマネジメントシステム「タレントパレット」を中心に、データ活用による「見える化」サービスを展開しています。社員のスキルや適性をデータで可視化し最適な人材配置を実現する同社のサービスは、人的資本経営の実践において有力なツールです。あらゆる情報を見える化し意思決定の質を上げるという思想は、日本社会全体のDX推進を加速させる原動力になるものと考えます。

(出所) ブルームバーグ、会社発表資料等

Daiwa Asset Management

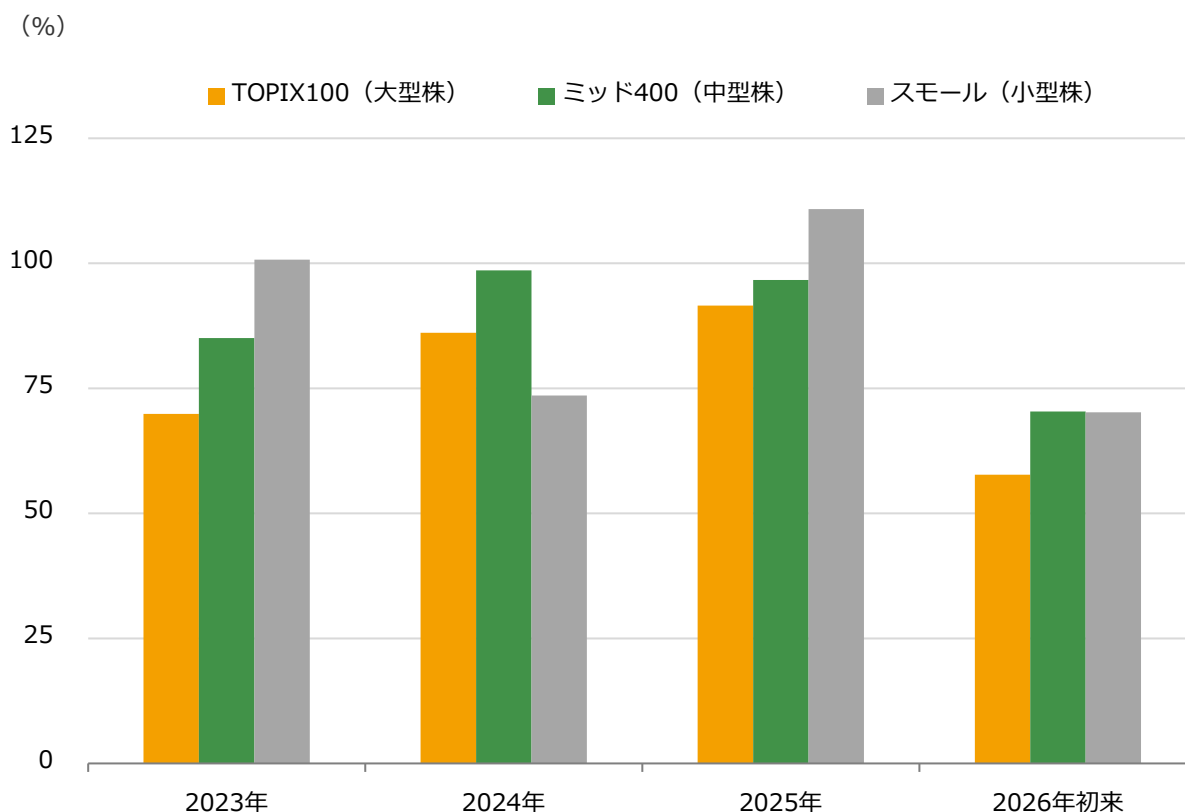
銘柄選択により大型株を上回るリターンが期待できる中小型株

■ 中小型株において積極的に投資機会を発掘

足元の株式市場では、大型株により構成される日経平均株価の上昇率が際立っており、中小型株指数は相対的に出遅れています。しかし、指数ではなく個別銘柄に目を向けると景色は変わります。サイズ別に各グループの株価リターン上位10%の銘柄を比較すると、中小型株の方が高いリターンを示しています。中小型株の中には、独自の技術や市場ニッチを背景に高い成長ポテンシャルを有しながら、十分に評価されていない企業が数多く存在しています。大型株と比較してアナリストカバレッジが限定的であることから、情報の非対称性が大きく、分析力がリターンに結びつきやすい点が特徴です。企業の変化を早期に捉えることでリターン機会を高められる点が大きな魅力です。

当ファンドでは、こうした中小型株を対象に、企業訪問や独自リサーチを通じて投資機会を見極めています。各企業の企業価値と実際の株価のズレや、中長期的な成長力に着目することで、高いリターンを目指しています。市場環境の変化が続く中であってこそ、丹念な調査と選別による中小型株投資の重要性は一層高まっていると考えています。

TOPIXサイズ別：上位10%銘柄の年次リターン



※ 2026年は4月末時点

(出所) ファクトセットより大和アセット作成

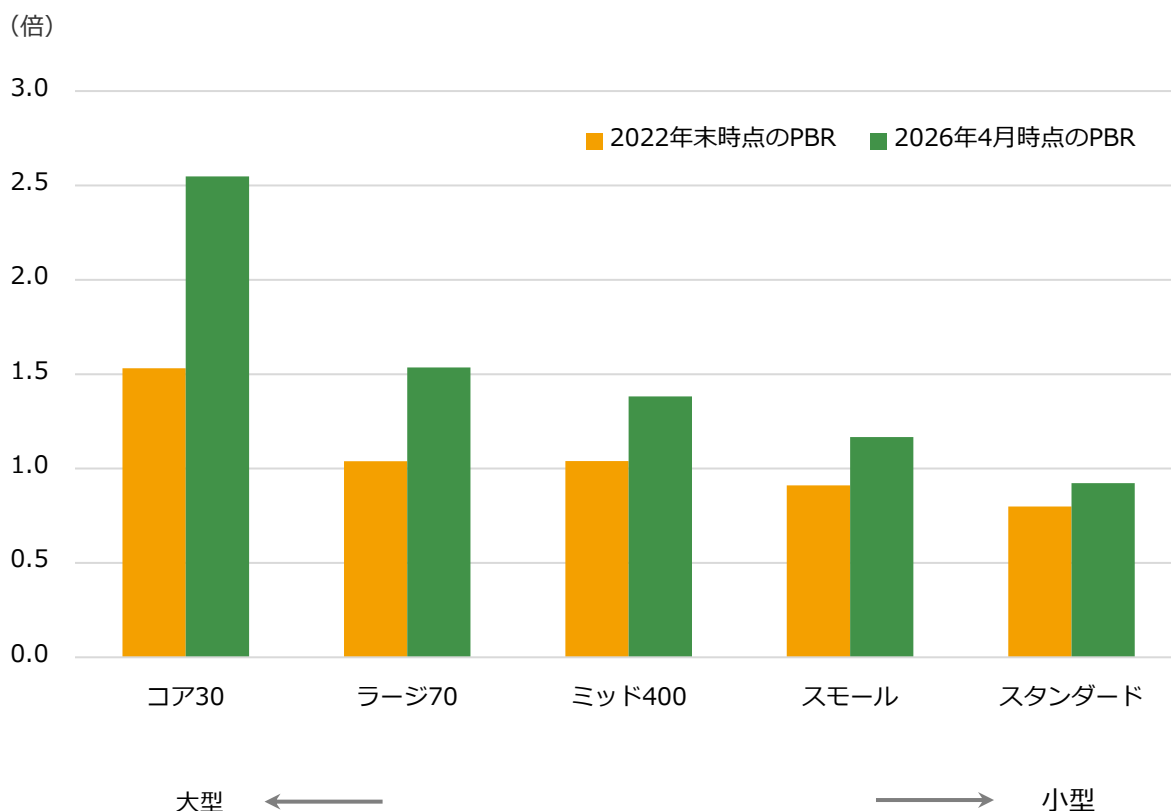
コーポレートガバナンス改革の進展も中小型株を後押し

改革の焦点は中小型株へとシフト

日本株式市場ではコーポレートガバナンス改革の大幅な進展が着目されていますが、対応リソースが豊富で海外投資家の圧力を受けやすい大企業が先行する一方、中小企業の対応は遅れています。2026年4月に東京証券取引所が公表した資料では、プライム市場に上場する企業のうち91%が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を開示済みであるのに対し、スタンダード市場に上場している企業では開示が51%にとどまっているとのデータが示されています。この状況を反映し、中小企業ではPBRの改善も遅れています。しかし、日本株式市場で改革が定着する中、当局や投資家の注目は中小企業へとシフトしており、その改革は今後本格化が見込まれます。東京証券取引所の有識者会議でも、2025年以降はスタンダード市場やグロース市場など、中小型株への対応が議論の中心となっています。改革のさらなる進展とともに、株価・バリュエーションの見直しが進むと考えます。

インフレ転換が進む日本経済の構造変化も追い風となります。内需の成長が力強さを増せば、内需比率の高い中小型株が注目を集めると考えられます。また、中東情勢の改善とともに為替市場で円高が進むと見込まれますが、これも内需比率の高い中小型株の追い風となります。

2022年末と比べたPBRの改善度合い



(出所) ファクトセットより大和アセット作成

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、中小型株に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、中小型株※1※2に投資します。
 - ※1 当ファンドにおいて、中小型株とは、東京証券取引所上場株式のうち投資する前月末時点の時価総額上位 100 銘柄（以下「大型株」といいます。）以外の株式をいいます。
 - ※2 当該株式の発行会社の転換社債および転換社債型新株予約権付社債を含むものとします。
- ・毎年 12 月 14 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。</p> <p>組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。</p>
その他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容		
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.672% (税抜1.52%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。		
委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。		
販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。		
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。		
	〈運用管理費用の配分〉 (税抜) (注1)	委託会社	販売会社 (各販売会社の 取扱純資産総額 に応じて)	受託会社 (信託財産の 純資産総額に 応じて)
	300億円未満の場合	販売会社および 受託会社への 配分を除いた額	年率0.60%	年率0.10%
	300億円以上 1,000億円未満の場合		年率0.68%	年率0.08%
	1,000億円以上の場合		年率0.82%	年率0.06%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。		

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	1 口単位または 1 万口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること (繰上償還) ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会

加入協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

新世代成長株ファンド（愛称：ダイワ大輔）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○			
國府証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第70号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
二浪証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第6号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

新世代成長株ファンド（愛称：ダイワ大輔）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三津井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第14号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。